

令和 7 年度沖縄県域 GIGA スクール第 2 期学習者用端末等の
調達業務仕様書（県立中学校調達分）

令和 7 年 5 月 30 日

沖縄県教育の情報化推進協議会

目次

1	件名	1
2	背景・目的	1
3	業務概要	1
4	調達方法	1
5	調達及び業務の範囲	1
6	調達予定自治体及び調達台数	1
7	選定基準	1
8	調達物品に備えるべき要件等	2
9	学習者用端末機能要件	2
10	アプリケーションソフトウェア	3
11	搬入・設置・設定等	3
12	学校等への導入	4
13	セキュリティ	4
14	受注者の体制	4
15	納入時期	4
16	研修	4
17	その他	4
18	提出物	5

別紙 1 教育用コンピュータ等の整備管理台帳（県立中） 令和 7 年度調達台数

1 件名

令和7年度沖縄県域 GIGA スクール第2期学習者用端末等の調達業務（県立中学校調達分）

2 背景・目的

文部科学省、経済産業省、総務省が掲げる GIGA スクール構想の実現（以下「GIGA スクール構想」という。）による国庫補助金を活用した学習者用端末等の環境整備を目指し、沖縄県域で大規模調達を行うことにより地域格差をなくし、学習者用端末等の導入に関するコスト及び事務負担軽減や内容の充実を図る。

3 業務概要

文部科学省が示している、GIGA スクール構想の実現に向けた標準的な仕様に基づく端末、周辺機器導入に至る設置及び設定、教員及び教育の情報化を推進する教育委員会担当者等を対象とした研修など、充実した学校教育活動を円滑に行うため一括して共同調達を実施する。

なお、本調達にあたっては、令和6年4月17日付け「GIGA スクール構想の実現 学習者用コンピュータの調達等ガイドライン」に基づき、オプトアウトによる競争入札により調達を行う。

4 調達方法

本調達は、令和6年4月17日付け「GIGA スクール構想の実現 学習者用コンピュータの調達等ガイドライン」に基づいた競争入札形式とする。

5 調達及び業務の範囲

(1) 端末

契約候補者は、沖縄県教育委員会が指定した数量に基づいて、9「学習者用端末機能要件」を満たし、品質・耐久性にも留意した情報端末を導入すること。なお、学習者用端末については、60 か月の利用を想定している。

(2) 業務の範囲

国の「公立学校情報機器整備費補助金」（以下「補助金」という。）を活用した調達であることを踏まえ、その補助金の趣旨を十分に考慮し、情報端末及び周辺機器、10 で示すアプリケーション、クラウドをベースとした教育活動を行うためのコンテンツ等を提案すること。

6 調達予定中学校及び調達台数

別紙1に示すとおり。

7 参加基準

令和7年5月30日付け沖縄県公報定期第 号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の公告に記載されている「入札に参加する者に必要な資格」を全て満たすもの

8 調達物品に備えるべき要件等

(1) 基本要件

学習者用端末は、沖縄県教育委員会が示した数量とする。なお、手配、導入から運用、その他のサービスについては、補助金を適切に活用できるよう内容を考慮すること。（中古品等不可）

(2) 学習者用端末価格

ア 原則、補助上限の56,100円（税込）以内（別紙1のオプションを除くすべての費用を含む。）とする。※上記の金額にリース料率は含まないものとする。

イ 入札時の金額はリース費用を含めた総額で応札するものとし、支払時は補助金分と毎月のリース費用分を分けて支払うものとする。

ウ リース事業者へ県が支払う補助金については、仕入れ税額控除を考慮し、別紙2の計算式により、計算するものとし、補助金の上限額を34,000円とする。

(3) 希望するオプション

希望するオプションは別紙1に示すとおり。

(4) 学習者用端末予定導入台数

別紙1に示すとおり。

(5) その他

別に指定がない限り、学習者用端末は同一機種とすること。

9 学習者用端末機能要件

OS	ChromeOS
CPU	Intel Celeron Processor N4500 と同等以上 ※Intel 社製に限定するものではない。
ストレージ	32GB 以上
メモリ	4GB 以上
画面	10～14 インチ、タッチパネル
キーボード	日本語キーボード
無線	IEEE 802.11 a/b/g/n/ac/ax 以上
周辺機器	ハードウェアキーボード及び以下のいずれかのタッチペンが付属すること ※本体内蔵ペン、USI ペン
カメラ機能	インカメラ及びアウトカメラ（オートフォーカス機能を有していること）
音声接続端子	マイク・ヘッドフォン端子を1つ以上有していること
外部接続端子	USB3.0 以上の規格であって USB Type-C PD(Power Delivery)に対応したポートを1つ以上有していること
バッテリー稼働時間	『Google Chrome OS Power LoadTest』で10時間以上の稼働時間
重さ	1.5kg 程度を超えないこと（本体、バッテリー、ハードウェアキーボード込み）
堅牢性	MIL-STD-810H に準拠していること
端末管理機能	Google for Education GIGA License を有していること。 ・端末にログイン可能なユーザに関する制御設定 ・端末が利用するソフトウェア、拡張機能等の配信設定 ・接続先ネットワークの制御 ・紛失・盗難時の制御設定
自動更新ポリシー	OS の自動更新期限ポリシーは 2033 年 6 月より長い期間であること。

保証	メーカー保証 1 年を有していること。1 年間は納入業者によるメーカー保証に係る対応をすること。
その他	<p>1 端末を適切に運用するため以下の機能を有していること</p> <p>(1) 端末の稼働状況を把握できる機能</p> <p>(2) 適切なセキュリティ対策としての以下の機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マルウェアから端末を保護する機能 ・ストレージにデータを暗号化して保存する機能（必要に応じて利用可能であればよい） <p>2 OS メーカー（端末の OS と異なるものでもよい）が標準的に提供する教科横断的に活用できるソフトウェアを学習用ツールとして整備すること</p>

10 アプリケーションソフトウェア

- (1) 原則として GIGA スクール第 1 期で導入している学習系アカウント（Google アカウント）が利用できること。
- (2) 導入するツール、サービス、コンテンツ等は、クラウド利用を前提としたもので、学習者用端末の機種には関係なく、主体的・対話的で深い学びを実現する授業実践が、円滑に行える性能及び機能を有するものであること。
- (3) 児童生徒及び教職員が安心安全に利用できる機能を有すること。
- (4) 原則として契約日より 60 か月間追加費用なく利用できるものとし、利用に年限等がある場合は、例外として追加費用なく利用できる期間を示すこと。
- (5) 利用できる各製品のオンラインマニュアル等を用意又は紹介すること。

11 搬入・設置、設定等

(1) 全般

ア 児童生徒が共同利用することを前提とし、学校ネットワーク及び各家庭での利用にも対応できる設定にすること。

イ アプリケーションソフトウェア等については、特別な設定をすることなく利用できる状態で納品すること。

(2) 搬入・設置

ア 調達物品の搬入先は、別紙 1 に示すとおり。

イ 段ボールや梱包材は受注者で回収すること。沖縄県教育委員会が希望する回収の時期等については別紙 1 のとおり。

ウ 電源及び設置場所は、沖縄県教育委員会で用意する。

(3) 設定等

ア 調達物品は、沖縄県教育委員会が指定する様式で管理用のラベルを貼付すること。（天板左上）

イ 初期不良があった場合は、納品した同一機種にて速やかに交換を行うこと。

ウ 授業で使える設定にしていること。（企業登録用のアカウントにより、同一自治体内の学習用端末と同様の設定を実施すること。）

エ ゼロタッチ登録を活用すること。

12 学校等への導入

(1) 進捗報告

導入に際しては、学校の授業や業務に支障がないよう配慮し、沖縄県教育委員会に定期的な進捗報告を行うこと。導入前に沖縄県教育委員会に対して、導入体制及びスケジュールを提示し、十分に協議を行いながら円滑な導入を実施すること。

(2) 配慮事項

学校の設備に損傷を与えないよう十分な配慮を行い、必要に応じて養生を行うこと。また、突発的なトラブルがあった場合は、速やかに沖縄県教育委員会に連絡し、指示を受けること。

13 セキュリティ

(1) 個人情報の取扱いには細心の注意を払うこととし、沖縄県の「個人情報の保護に関する法律施行条例」をはじめとする関係法令を遵守できるよう支援すること。

(2) 受注者及び業務従事者は、業務上知り得た情報については、第三者への漏洩、又は他の目的に利用してはならない。本契約終了後または解除後においても守秘義務を負うものとする。

(3) 沖縄県教育委員会における資料要求に対して、適切な資料を提供すること。

(4) 受注者から受注者以外の業者へ業務を再委託する際には、事前に沖縄県教育委員会に報告すること。

(5) 再委託先の情報管理責任は、受注者が負うこと。

(6) クラウドに保存された情報に対しては、改ざん、漏洩、不正アクセス等を抑止する仕組みを有すること。

14 受注者の体制

(1) 円滑な導入を行うための体制を整え、再委託の有無に関わらず、関係する全ての体制について体制図を提出すること。

(2) 迅速な対応を行うために、事業者の本支店又は営業所が、沖縄県に1か所以上あること。

15 納入時期

希望する納入時期は別紙1に示すとおり。調達物品の納入時期は沖縄県教育委員会と協議の上で対応すること。

16 研修

端末導入時にはGoogleサポートパックが適用されるので、独自の研修を積算に含めないこと。

17 その他

(1) 契約事務等に必要となる全ての費用は、本調達の費用に含まれるものとする。次年度以降に、必要となる経費が想定される場合があれば明示すること。

(2) 今後も継続的に利用したいと希望があがっているアプリケーションソフトについては、クラウド利用ができるコンテンツに限り、利用できるようにすること。

(3) 引き取った端末を再利用する場合には個人情報の漏洩がないよう適切に処理すること。また、

引き取った端末を廃棄する場合は、再利用と同様に個人情報の漏洩がないよう適切に処理するとともに、関連法令を遵守すること。

18 提出物

- (1) 管理番号
- (2) シリアル番号
- (3) MAC アドレス一覧
- (4) 設置場所
- (5) 設置した端末の写真
- (6) その他必要書類

(別紙1) 教育用コンピュータ等の整備管理台帳(県立中) 令和7年度調達台数

年度	リース／備品	導入端末	調達学校 (搬入及び設置場所)		生徒用端末調達台数	予備機	合計	納期	契約期間	梱包材回収 (想定回収時期等)	搬入及び設置場所における 充電保管庫への設置 ※不要端末及び電源ACケーブル の取り出し作業を含む	その他仕様
R7	リース	Chromebook	1	与勝緑が丘中学校	240	36	276	R7.9.30	R7.10/1～R12.9/30 (60ヶ月)	全ての開梱が完了したタイミングに回収を想定	○	・動産保険等なし ・リース終了後は無償譲渡
			2	球陽中学校	160	24	184					
			3	開邦中学校	160	24	184					
			4	桜中学校	40	6	46					
			端末数合計		600	90	690					

別紙2 (仕様書8-(2)-ウ関連)

情報端末に係る補助金の仕入税額控除を考慮した計算方法について

例1 情報端末価格を補助基準額上限 56,100 円 (税込み) とした場合

端末税抜価格 51,000 円 \times 補助率 $2/3$ = 補助金 34,000 円

仕入税額控除後の補助金の上限額 34,000 円

例2 情報端末価格を 55,000 円 (税込み) とした場合

端末税抜価格 50,000 円 \times 補助率 $2/3$ = 補助金 33,000 円 ※ 千円未満切り捨て

仕入税額控除後の補助金額 33,000 円